

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,528	1.0	103		97		431	
2021年3月期第3四半期	4,482	20.9	132		125		487	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 436百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 487百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	57.03	56.75
2021年3月期第3四半期	65.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,165	1,345	21.8
2021年3月期	5,332	783	14.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,341百万円 2021年3月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想については、当期純利益を予想していますが、業績予想に対する不確定要素が多いことから、期末の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	4.0	68		70		384		50.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,676,000 株	2021年3月期	7,490,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	11,250 株	2021年3月期	11,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,571,367 株	2021年3月期3Q	7,427,570 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から同12月31日までの9か月間）の経済概況は、各国で新型コロナウイルス感染症に対する社会活動の本格再開が模索され、他方では資源インフレやサプライチェーンの混乱による悪影響がみられました。

国内消費は、長引くコロナ禍の第5波沈静化により、様々な面で回復の兆しがみられました。

外食産業全般では、緊急事態宣言等による営業制限が波状継続した結果、パート・アルバイトの未充足等の問題が顕在化する一方、行政からの協力金・補助金により黒字転換する企業が多くみられました。

このような環境下で当社グループは、資本・資金面の強化策として、引き続き当期間も2021年1月に発行した行使価額修正条項付新株予約権による資本増強を推進しつつ、7月には日本政策投資銀行より資本金劣後ローンによる500百万円の資金調達を図りました。

レストラン事業ではコロナ禍の行政要請等に即応しつつ、主力のラーメン・中華業態においては、ブランドポートフォリオに基づく戦略を推進する一方で、小売店舗として生ギョーザ等の販売店「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」の新規出店に続き、無人ギョーザ販売所「50年餃子」を新規に開発し、6月の1号店から当期間末までの7か月間に20店舗の急速な出店を進め、製造食材の販売事業を拡大させました。

以上を含め、当期間の出退店等としては、出店22店舗（愛知県15店舗、岐阜県4店舗、三重県3店舗）、フランチャイズ店から直営店へ切り換え1店舗、リロケーション1店舗、業態転換2店舗、および改装9店舗を実施する一方で、不動産賃貸借契約の期間満了により1店舗（愛知県）の退店をしました。

以上の結果、当期間末のグループ店舗数は、直営店107店舗、フランチャイズ店3店舗の合計110店舗、前期同期間末比20店舗の増加となり、それらの内訳は下表の通りです。なお、当連結会計年度の第1四半期より、従来は「ラーメン部門」内に表記していたフランチャイズ店について、「その他部門」に表記するよう変更しています。

(単位：店舗)

部門／業態	当期間末 店舗数	前期 同期間末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	110	+20	8	89	5	5	3	
ラーメン部門	小計	54	±0	3	50	-	1	-
	一刻魁堂	45	+1	3	41	-	1	-
	桶狭間タンメン	4	-1	-	4	-	-	-
	有楽家	4	±0	-	4	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	21	±0	1	8	5	4	3
	ロンフーダイニング	16	±0	1	4	5	3	3
	ロンフービストロ	3	±0	-	2	-	1	-
	ロンフーパーティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
その他部門	小計	35	+20	4	31	-	-	-
	一刻魁堂（フランチャイズ店）	3	-1	-	3	-	-	-
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	2	-1	-	2	-	-	-
	ドンキカフェ	1	+1	-	1	-	-	-
	50年餃子	20	+20	-	20	-	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	1	+1	-	1	-	-	-

レストラン事業では、行政要請により断続的に店舗休業、営業時間短縮および酒類提供の自粛等を余儀なくされる中、着実な店舗リニューアル投資と並行して商品力・サービス力の磨き上げを推進し、顧客満足と労働生産性の向上を図りつつ、テイクアウトやデリバリーサービス等にも注力しました。これらの結果、前期同期間の売上高も低かったことにより、直営店の既存店売上高は前期同期間比100.7%となりました。

原価面では、営業自粛によるロス増大の他、フランチャイズ事業および製造食材の販売事業が拡大していることに伴う原価構造の変化も引き続き、売上原価率30.3%と同1.1ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、経費節減に努めつつ、来るアフターコロナの営業正常化に向けた採用・教育に尽

力するとともに、12月には全パート・アルバイトに対して、一人当たり1～3万円のコロナ禍対応協力金（総額21百万円）を支給しました。また、行政要請により店舗営業休止した期間に対する正社員人件費、固定資産の減価償却費・リース料、および不動産賃借料等の固定費の一部を特別損失へと振替計上した結果、その売上高に占める割合は72.0%となり、同1.8ポイントの改善となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,528百万円（前期同期間比1.0%の増収）となりました。

利益面では、営業損失103百万円（前期同期間は営業損失132百万円）、経常損失97百万円（同経常損失125百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連した行政からの給付金等935百万円を特別利益に計上する一方、総額193百万円を特別損失に計上しました。特別損失の内訳は、臨時休業等による損失155百万円、3店舗の退店を決定したことによる減損損失19百万円、およびリロケーション1店舗・業態転換2店舗・改装9店舗等に伴う固定資産除却損17百万円等となっています。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失487百万円）となりました。

なお、当社は、2021年9月に会社設立40周年を、同年12月には創業50周年の節目を迎えました。今般は、コロナ禍という大変難しい局面に遭遇していますが、変化に対応する知恵を絞り積極果敢に行動することで、企業価値向上に取り組んでまいります。

部門別の状況は、次のとおりです。

なお、「ラーメン部門」および「中華部門」は、当社の直営レストラン店舗のみを含めるものとし、フランチャイズ事業でのレストラン店舗に関しては「その他部門」に含めています。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」、前連結会計年度末に屋号を統一した横浜家系ラーメン業態の「有楽家」、および「ロンフーエアキッチン」です。

当期間の新規出店は「一刻魁堂」1店舗（松阪店）で、一刻魁堂1店舗（可児店）がフランチャイズ店から直営店に切り換えし、鈴鹿店は「桶狭間タンメン」から「一刻魁堂」に業態転換した他、「一刻魁堂」1店舗（アピタ長久手店）をリロケーションしました。改装は「一刻魁堂」6店舗（豊田南店・アピタタウン稲沢店・尾張旭店・一宮千秋店・豊田インター店・弥富店）、および「有楽家」1店舗（片場店）で、「一刻魁堂」1店舗（イオンモール岡崎店）を契約期間満了に伴い退店しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は、54店舗（前期同期間末比増減なし）となり、その内訳等は前掲の表の通りです。

ラーメン部門のうち「一刻魁堂」および「桶狭間タンメン」は郊外型および近隣商圏型ショッピングセンター内立地の店舗が大半であり、またランチタイムを主力としていることから、コロナ禍の影響は比較的弱めに推移しましたが、深夜帯にも売上が伸びる「有楽家」は影響が大きく、また航空需要に直結している「ロンフーエアキッチン」は壊滅的な影響が継続しました。

「一刻魁堂」および「桶狭間タンメン」では、店舗オペレーション力の向上を図るとともに、共通の広告宣伝によるブランド浸透策を推進し、「有楽家」では、商品力・サービス力・店舗デザイン等での業態差別化策を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前期同期間比96.1%となり、客数は同96.4%となりました。

また、部門合計の売上高は2,650百万円（前期同期間比5.2%の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は58.5%（同3.8ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間の新規出店、退店、および改装は、いずれもありませんでした。

その結果、当期間末の当部門の店舗数は21店舗で、前期同期間末と変わらず、その内訳等は前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全20店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、加えて飲酒の利用動機が高い店舗も多く、コロナ禍の影響を全面的に受け大変厳しい状態が継続しました。対策として、一時的な限定メニューでの営業や、引き続きデリバリーサービスやテイクアウトの強化等も進めましたが、従来の売上高をカバーするまでには至りませんでした。当部門で唯一郊外型立地の「ロ

ンフーキッチン加木屋中華」では、メニューの改善やオペレーション安定に注力するとともに、テイクアウト、デリバリーサービスおよび自社デリバリーの強化拡大を図り、成果が見られました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前期同期間のコロナ禍による営業休止の反動もあり、前期同期間比110.7%となり、客数は同108.4%となりました。

また、部門合計の売上高は973百万円（前期同期間比11.0%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合に関しても同様の反動もあり21.5%（同2.0ポイントの増加）となりました。

（その他部門）

当部門は、「一刻魁堂」フランチャイズ事業、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コマダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」およびその派生業態として新規に開発した「ドンキカフェ」、ならびに製造食材の販売事業により構成されています。

当部門を拡大することをグループ方針として推進した結果、当期間の新規出店は21店舗となり、その内訳は、小売店舗の「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」1店舗（藤ヶ丘effe店）、および無人小売店舗の「50年餃子」20店舗（東海加木屋店・西尾米津店・豊田福受店・刈谷一ツ木店・大府共和インター店・東浦生路店・安城百石店・西尾今川店・あま蜂須賀店・弥富国道1号店・羽島足近店・大垣大垣インター南店・各務原いちょう通り店・垂井国道21号店・春日井松河戸店・清須一場店・朝日国道1号店・松阪宮町店・中区新栄店・安城今池店）となりました。また、「一刻魁堂」フランチャイズ店1店舗（可児店）を直営店へ切り換えた他、「ドン・キホーテ」1店舗（中川篠原店）を、あんかけスパゲティの専門性をより強化した業態として新規に開発したあんかけスパ屋「ドンキカフェ」に業態転換した他、「コマダ珈琲店」1店舗（ららぽーと富士見店）および「50年餃子」1店舗（大府共和インター店）を改装しました。

以上の結果、当期間末の当部門の店舗数は35店舗（前期同期間末比20店舗の増加）と中華部門の店舗数を上回って大幅増加し、その内訳等は前掲の表の通りです。

当期間は、フランチャイズ事業収入が前期同期間比216.6%に拡大しました。また、コロナ禍の影響が軽微な「コマダ珈琲店」および「ドン・キホーテ」に関しては、前期同期間に長期営業休止を余儀なくされた反動もあり売上高が同107.2%（全11店舗とも既存店）となりました。製造食材の販売事業は、外食他社への販売等の卸売り分野は低迷しましたが、小売分野では21店舗の急速出店を進めたことにより売上高は同300.9%と大幅に伸長しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は904百万円（前期同期間比21.8%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.0%（同2.0ポイントの増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が483百万円、「その他」のうち助成金の申請等による未収入金が182百万円、売掛金が57百万円、それぞれ増加したためです。

固定資産は3,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。主な要因は、出店および改装等により有形固定資産が66百万円増加したためです。

流動負債は1,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が204百万円、「その他」のうち未払費用95百万円および未払金40百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が135百万円減少したためです。

固定負債は2,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。主な要因は「その他」のうちリース未払金12百万円および長期未払金6百万円がそれぞれ減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表しました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,064	2,129,942
売掛金	111,239	168,389
預入金	85,639	107,297
店舗食材	17,067	26,617
仕込品	35,312	42,110
原材料及び貯蔵品	17,778	30,938
その他	340,989	525,704
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,252,347	3,029,257
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,276,734	1,281,515
土地	578,530	578,530
その他(純額)	236,546	298,341
有形固定資産合計	2,091,810	2,158,386
無形固定資産		
のれん	45,041	35,510
その他	18,517	21,091
無形固定資産合計	63,559	56,601
投資その他の資産		
差入保証金	604,705	602,963
その他	320,342	318,477
投資その他の資産合計	925,047	921,440
固定資産合計	3,080,417	3,136,429
資産合計	5,332,764	6,165,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,608	267,184
1年内返済予定の長期借入金	961,308	825,495
未払法人税等	9,685	214,252
賞与引当金	27,704	23,322
その他	458,377	642,938
流動負債合計	1,678,682	1,973,193
固定負債		
長期借入金	2,508,590	2,501,223
退職給付に係る負債	45,916	51,060
資産除去債務	245,971	243,387
その他	70,018	50,950
固定負債合計	2,870,495	2,846,620
負債合計	4,549,178	4,819,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	839,134	902,272
資本剰余金	444,629	128,489
利益剰余金	△515,066	296,021
自己株式	△430	△430
株主資本合計	768,265	1,326,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	15,499
その他の包括利益累計額合計	10,536	15,499
新株予約権	4,784	4,020
純資産合計	783,586	1,345,873
負債純資産合計	5,332,764	6,165,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,482,596	4,528,093
売上原価	1,307,364	1,370,802
売上総利益	3,175,232	3,157,291
販売費及び一般管理費	3,307,413	3,260,666
営業損失(△)	△132,180	△103,375
営業外収益		
受取利息	6	615
受取配当金	76	139
賃貸不動産収入	11,427	11,697
協賛金収入	7,011	4,732
その他	14,697	18,335
営業外収益合計	33,219	35,520
営業外費用		
支払利息	14,431	16,207
賃貸不動産費用	9,550	10,961
その他	2,083	2,298
営業外費用合計	26,065	29,467
経常損失(△)	△125,026	△97,322
特別利益		
助成金収入	6,040	935,371
特別利益合計	6,040	935,371
特別損失		
固定資産売却損	2,796	805
固定資産除却損	4,000	17,618
減損損失	200,274	19,189
退店に伴う損失	50,792	—
臨時休業等による損失	107,997	155,852
特別損失合計	365,861	193,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△484,847	644,583
法人税等	2,813	212,773
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487,660	431,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△487,660	431,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487,660	431,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	4,963
その他の包括利益合計	△159	4,963
四半期包括利益	△487,819	436,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△487,819	436,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上